

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540702	三好西部地区公共下水道事業				主管課名	都市整備課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	廣戸 伸行				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	下水道など汚水処理の普及									
	(1)事業の概要											
	三好西部地区整備面積 A=59ha 事業期間 平成12年度から平成28年度完了（予定） 事業概要 総事業費 2,784,237千円 平成21年度未整備率 89.7% 対象区域 市街化調整区域（三好上・三好下・西一色・福田）						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
	整備面積								HA			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
下水道利用可能区域						名 称		単 位				
						下水道整備面積		HA				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
下水道へ接続してもらう						名 称		単 位				
						下水道整備率		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
下水道への接続						名 称		単 位				
						下水道普及率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		HA	59	59	0	0	0	0				
(6)の対象指標		HA	53	54	0	0	0	0				
(7)の成果指標		%	90	92	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	78	80	0	0	0	0				
(10)予算費目		会計	03 下水道事業特別会計				款	01	項	01	目	03
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	43,447	85,127	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	25,582	47,300	0	0	0	0				
	その他	千円	6,750	4,396	0	0	0	0				
	一般財源	千円	11,115	33,431	0	0	0	0				
人件費B		千円	8,114	12,774	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	550×4	850×4	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	998	377								
トータルコストA+B+C		千円	52,559	98,278	0	0	0	0				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/HA	992	1,820								
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540702 三好西部地区公共下水道事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成16年度より供用開始をしているが、水洗化率の向上が遅れている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 住宅地開発や事業所からの悪水により河川及び公共水域の環境が損なわれることを防ぐ為。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	下水道法・都市計画法 公共下水道事業認可	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 積極的な事業投資を行い、整備率を向上させ接続を促進する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 農業集落排水事業、コミュニティプラント事業 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成24年度から、事務事業名 540701 既成市街地公共下水道事業に統合する。					